

ニュースウィーク日本版
Newsweek[®]

ニュースウィーク日本版 2024年3月26日発売号
特集タイトル: 『世界の最新SDGs』 (仮)

お問合せ先

株式会社CCCメディアハウス メディア・プロモーション局 広告部

〒141-8205 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア

Ver. 1.0
2023/12/22



SDGsは世界的に注目されているトピックです。これまでSDGsの最新情報を「ニューズウィーク 日本版」は取り上げてきました。世論の意識や機運に鑑み、2021年より本誌やムックでも特集を組み、大きな反響を寄せられています。

SDGsは、編集部だけで考えることではなく、社会・読者・ユーザーと様々なステークホルダーと取り組んでいく課題です。

一方で、メディアでは、規模の大きさや予算の大きいプロジェクトが、ニュース性が高く、取り上げやすい傾向にあります。しかし、本年度のニューズウィーク日本版では、ニュース性が一般的に乏しく、些細な取り組みであっても、積極的に取り上げていくことを目標に活動して参りました。ニュース性に乏しい小さい取り組みであっても、その取り組みへの思いであったり、気軽に取り組めるようなことを紹介することで、「こんな活動でもいいんだ！」っという気づきを多くの人に与えられるきっかけになればと思っています。そういった活動の先に、社会全体が少しずつ自分にできるSDGsを積み重ねていくことで、より良い社会が生まれることと信じています。本年度も3月26日発売号にて、SDGsのカバー特集を展開致します。

広告主様のSDGsの商材・サービスをニューズウィーク日本版（本誌・WEB）でも紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求できればと思っております。是非ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

3月26日発売号では、以下の内容を取り上げる予定です。

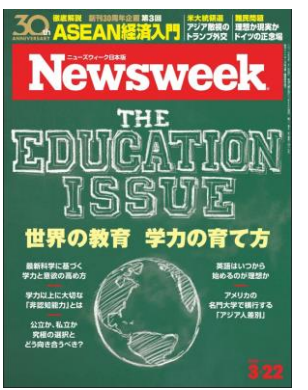
- 日本国内の企業と国外（世界）の企業が取り組むSDGs。
- 企業以外では、NPOや自治体、研究機関の取り組み。
- 2023年度、ニュースウィーク日本版が第一回『SDGsアワード』を開催し、授賞企業の紹介や今年度の活動の報告。
- 各パートナー企業の取り組みを参考に、SDGsの傾向・トレンドを事例とともに紹介。
- これからSDGsの取り組みを始めようとしている企業に向け、指標となるものや、目標の設置の仕方など事例とともに紹介。

※ 編集内容は変更になる可能性があります。

SDGs情報の発信実績 - 本誌

次回

2024年3月26日
発売号



SDGsは世界的に注目されているトピックです。
SDGsの前身であるMDGsの頃から「ニューズウィーク 日本版」で取り上げてきました。
世論の意識や機運に鑑み、2021年より本誌やムックでも「SDGs」特集を組み、
大きな反響が寄せられています。

次回は、2024年3月26日発売号にて同トピックのカバー特集を実施致します。

SDGs特設サイト

SDGsコンテンツ

SDGsパートナー企業向けのメールマガジン

https://www.newsweekjapan.jp/stories/sdgs/#goog_rewarded

ほぼ毎日の頻度で多数のSDGs関連の記事を公開

会員向けにSDGsの最新情報を配信

本企画特別広告パッケージのご案内 - 展開フレーム

本企画では、本誌編集タイアップとWEBタイアップの組み合わせパッケージについて、特別料金でご案内致します。

SDGsの活動を取り組む広告主様には、本誌の特集と連動した内容で記事を作成致します。本誌のタイアップ記事をWEBに転載するだけでなく、10,000PVを保証するお得なメニューになります。是非ともご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌での展開

3月26日発売号



編集ページ



特集概要：『世界の最新SDGs』（仮）（2024年3月26日発売号）

特集内容と連動した編集タイアップの展開

広告主様の商材・サービスを紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求。

タイアップ記事
4C2PTU

WEB転載

WEBでの展開

3月26日公開



誘導

SNS投稿



各1回

誘導

保証PV：10,000PV



※4C2P以上での展開をお望みの場合は個別にご相談ください。

※著名人起用、遠方撮影などの場合には、別途制作費をお見積りいたします。

※申込締切：1月19日（金）

本企画特別広告パッケージのご案内 - 料金のご説明

本誌編集タイアップを実施し、同記事をWEBへ転載致します。また、WEBタイアップでは、10,000PVを保証致します。
 通常【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】相当のメニューを、N2,000,000円にてご案内致します。
 是非ともご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌での展開

3月26日発売号



タイアップ記事
4C2PTU

- スペース：4C2Pタイアップ
- 通常価格：
 - ・掲載料：G2,400,000円
 - ・制作費：N600,000円

WEB転載

WEBでの展開

3月26日公開



誘導

誘導



- メニュー名：
Tie up ネイティブニュースプラン
(トライアルプラン)
- 通常料金：
 - ・G1,500,000円
 - ・取材費：N50,000円

通常総額：本誌4C2Pタイアップ+WEBタイアップ
 ⇒ 【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】
 相当のパッケージ

企画料金

実施料金: N2,000,000円

本企画特別広告パッケージ- 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

タイアップ申込締切：1月19日（金）

2024/1/9	火	
2024/1/10	水	
2024/1/11	木	
2024/1/12	金	
2024/1/13	土	
2024/1/14	日	
2024/1/15	月	
2024/1/16	火	
2024/1/17	水	
2024/1/18	木	
2024/1/19	金	お申込み締切
2024/1/20	土	
2024/1/21	日	
2024/1/22	月	オリエン候補日： 1/9（月）～1/26（金）ごろ
2024/1/23	火	
2024/1/24	水	
2024/1/25	木	
2024/1/26	金	
2024/1/27	土	
2024/1/28	日	
2024/1/29	月	ラフ構成案・質問案 提出
2024/1/30	火	
2024/1/31	水	ラフ構成案・質問案 御戻し

2024/2/1	木	
2024/2/2	金	
2024/2/3	土	
2024/2/4	日	
2024/2/5	月	
2024/2/6	火	
2024/2/7	水	
2024/2/8	木	
2024/2/9	金	
2024/2/10	土	
2024/2/11	日	
2024/2/12	月	
2024/2/13	火	
2024/2/14	水	
2024/2/15	木	
2024/2/16	金	
2024/2/17	土	
2024/2/18	日	
2024/2/19	月	
2024/2/20	火	
2024/2/21	水	
2024/2/22	木	
2024/2/23	金	
2024/2/24	土	
2024/2/25	日	
2024/2/26	月	
2024/2/27	火	
2024/2/28	水	
2024/2/29	木	初稿PDF提出

取材候補日：
2/5（月）～2/16（金）ごろ

2024/3/1	金	
2024/3/2	土	
2024/3/3	日	
2024/3/4	月	初稿PDFお戻し
2024/3/5	火	
2024/3/6	水	再校正PDF提出
2024/3/7	木	
2024/3/8	金	再校PDFお戻し→校了
2024/3/9	土	
2024/3/10	日	
2024/3/11	月	
2024/3/12	火	
2024/3/13	水	
2024/3/14	木	
2024/3/15	金	
2024/3/16	土	
2024/3/17	日	
2024/3/18	月	WEBプレビュー提出
2024/3/19	火	WEBプレビュー御戻し→校了
2024/3/20	水	
2024/3/21	木	
2024/3/22	金	
2024/3/23	土	
2024/3/24	日	
2024/3/25	月	
2024/3/26	火	本誌発売

※ ニュースウィーク日本版のタイアップ進行では、色校正はお出ししておりませんので、予めご了承ください。

WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン

こちらのメニューは2枠までのご案内になります。
※決定優先でのご案内。



本誌3/26発売号では、『世界の最新SDGs』の特集が組まれるため、WEB上でもSDGsの記事が複数掲載される予定です。WEBサイト内で、「SDGs」の関連記事を集めた「特集ページ」を作成し、また、3/26発売号の本誌のスピノフ記事の文末に、タイアップの誘導枠を設けます。この施策を通してエンゲージメントの高いユーザーに、広告主の商品・サービスをリーチさせることが期待できます。

編集コンテンツ

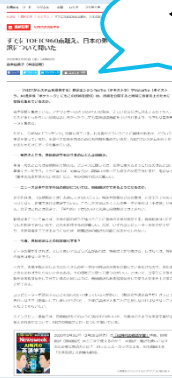
本誌の発売後に、ニュースウィーク日本版のWEBサイト上に本誌で紹介された資産運用関連のスピノフ記事が多くアップされます。

本誌3/12発売号



本誌
編集記事

WEB用にスピノフ記事作成



スピノフ
編集記事

格納

編集スピノフ記事は、「半導体」特集ページに格納されます。

3/12発売号の本誌スピノフ記事

特集ページ



WEBタイアップ 誘導枠

タイアップ記事



編集記事 (記事中)



誘導

誘導

SNS投稿



各1回

スピノフ記事を閲覧

投資関連の特集ページを作成。トップの位置にタイアップの誘導枠を設置します。

※申込締切：1月31日（水）

3/12発売号の本誌スピノフ記事の文末に、タイアップ記事のリンクを付けます。

WEBタイアップ- エンゲージメント強化プラン- 条件と料金のご説明

WEBタイアップ単体でお申込みいただいた広告主様限定で本メニューをご案内致します。
ご案内できる枠は2枠になりますため、決定優先でのご案内になります。

対象となるWEBタイアップメニュー

- ・ネイティブニュースプラン (トライアルプラン)
【料金】 G1,500,000円 (N1,200,000円)
- ・ネイティブニュースプラン (誘導強化型)
【料金】 G2,000,000円 (N1,600,000円)

※詳しくは媒体資料をご参照ください。

誘導期間

誘導期間は、公開開始日から4週間。

誘導元

- ・WEB内 特集ページ内での誘導
- ・本誌スピンオフ記事内からの誘導

枠数

ご案内できる広告枠は、2枠になります。
※決定優先でのご案内になるため、予めご了承ください。

WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン - 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

※申込締切：1月31日（金）	
2024/1/9	火
2024/1/10	水
2024/1/11	木
2024/1/12	金
2024/1/13	土
2024/1/14	日
2024/1/15	月
2024/1/16	火
2024/1/17	水
2024/1/18	木
2024/1/19	金
2024/1/20	土
2024/1/21	日
2024/1/22	月
2024/1/23	火
2024/1/24	水
2024/1/25	木
2024/1/26	金
2024/1/27	土
2024/1/28	日
2024/1/29	月
2024/1/30	火
2024/1/31	水

オリエン候補日：
1/15（月）～1/31（金）ごろ

お申込み締切

2024/2/1	木
2024/2/2	金
2024/2/3	土
2024/2/4	日
2024/2/5	月
2024/2/6	火
2024/2/7	水
2024/2/8	木
2024/2/9	金
2024/2/10	土
2024/2/11	日
2024/2/12	月
2024/2/13	火
2024/2/14	水
2024/2/15	木
2024/2/16	金
2024/2/17	土
2024/2/18	日
2024/2/19	月
2024/2/20	火
2024/2/21	水
2024/2/22	木
2024/2/23	金
2024/2/24	土
2024/2/25	日
2024/2/26	月
2024/2/27	火
2024/2/28	水
2024/2/29	木
2024/3/1	金

ラフ構成案・質問案 提出

ラフ構成案・質問案 御戻し

取材候補日：
2/19（月）～3/1（金）ごろ

2024/3/1	金
2024/3/2	土
2024/3/3	日
2024/3/4	月
2024/3/5	火
2024/3/6	水
2024/3/7	木
2024/3/8	金
2024/3/9	土
2024/3/10	日
2024/3/11	月
2024/3/12	火
2024/3/13	水
2024/3/14	木
2024/3/15	金
2024/3/16	土
2024/3/17	日
2024/3/18	月
2024/3/19	火
2024/3/20	水
2024/3/21	木
2024/3/22	金
2024/3/23	土
2024/3/24	日
2024/3/25	月
2024/3/26	火

初稿提出

初稿御戻し

WEBプレビュー提出

WEBプレビュー御戻し→校了

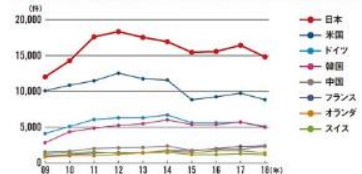
WEB公開



2023年3月14日発売号

Special Advertising Section

主要国の二酸化炭素排出削減関連技術の特許出願数



期間は2009年～2018年。年次。上図は各国国内にも出願した特許を集計しています。出典: アステラス製薬のデータを基に野村アセットマネジメント作成

資産運用会社は、機関投資家として企業に効率的な資金供給を行うために、開示情報をもとに適切な企業評価を行う必要がある。そのなかで、「報告書書やサステナビリティレポートといった非財務情報も分析する必要がある。投資先企業との対話を繰り返し、課題解決へのアプローチや情報開示の動きかけを行う」と、山我は説明する。

同社ネットゼロ戦略室は、世界的な脱炭素の機運を受けて2021年12月に新設された部署。温室効果ガス(GHG)の排出量から吸収量を差し引いた合計をゼロにする「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを進める。主なミッションの1つは自分たちの業務上のネ

ットゼロ、もう一つは投資先の企業が排出するGHGを削減させること。「ポートフォリオのネットゼロ」だ。30年までに同社拠出におけるネットゼロを目標とすると同時に、ポートフォリオのネットゼロも50年までの達成を目標としている。

ここで問題となるのは、「投資先企業にGHG削減を働きかけるうえで、実は排出量だけ注目すると、それが脱炭素に対する取り組みの成果なのか、単に生産量が減っただけなのか、判断が難しい」とのことだ。山我は言う。

そこで同社は独自の炭素価格によりGHG排出量財務情報に組み込んで、企業のリスク評価を行ってだけでなく、企業のリスク評価を評価する。これは「削減目標」を企業の機会評価に使用している。これは、企業の技術や製品が使われたことにより社会全体で抑制できると推定されるGHG排出量のこと。「排出量の多さを悪者にすることは、企業による削減貢献の経済的な価値に着目し、適正な企業評価につなげる」という。

脱炭素に関する企業の情報開示は国際的に規制が整備されつつあるが、削減貢献量についてはまだ分析・評価手法が確立されていない。そうしたなかで同社は、いち早く削減貢献量に着目し、課題を整理し、適切な指標を用いて解決を提示することで、投資先企業との強固な信頼関係を構築している。

一方で、個人が企業ごと脱炭素の貢献度を調べるには膨大な手間と時間

を要する。そこで近年は、脱炭素推進に積極的な企業を厳選した投資信託やETFの種類の増加もあり、月次レポートに目を通すことで理解を深めることが可能となった。保有するポートフォリオ上で地球温暖化などの程度が評価されているかを数値化した「気温スコア」などを活用するファンドも増えているという。「国際規制や市場動向のほか、高度な専門知識を求められるE S G投資は、プロに用を任せるメリットが大き」と、山我は話す。

投資の意義は利益だけでなく、よりよい社会をつくること

こうした取り組みを広げるため、同社が提唱するのが「新しい応接プロジェクト」だ。投資をする、金融機関が適正に評価した本質と資金を必要とする企業にお金が集まる。すると、企業の研究開発や技術革新が進み、脱炭素をはじめとする社会課題が解決される。さらには企業の価値や業績が向上し、投資家はリターンを得る……こうした生まれる経済的価値だけでなく、投資の意義は利益追求だけでなく、よりよい社会をつくること。お客様の資金が社会にどう貢献するかを明らかにし、資産形成をサポートする野村資産運用会社の使命だ」と、山我は言う。

また同社では、日本企業をメインに構成するE S Gファンドも多数用意している。山我によると、エネルギーの海外依存

度が高い日本の脱炭素対策は他国に後れを取らないことが、実は高いポテンシャルがあるという。

国際的な環境非営利団体SDPの公表によると、2021年の気候変動野における情報開示や取り組み、最善野において「Aリス」を受賞した企業数は日本が世界トップ。さらに、パリ協定が求める水準と整合したESG(T・科学的根拠に基づく目標)の認知度が高いと日本が首位を競っている。「日本企業は極めて真面目。日本企業の技術力や高い目標を持って、イノベーションを達成しようとする経営者の強みを訴求し、応接してくれる人を増やしたい」と山我は意気込む。

経済的な豊かさを測る野村アセットマネジメントの推進する「投資による応接」がつくる社会は、次の時代の豊かさを象徴するものになるかもしれない。



野村アセットマネジメントは、投資による応接で企業の成長を後押し、社会を豊かにする「投資による応接」の推進を目的に、「個人応接プロジェクト」を創設。アセットマネジメントの強みを生かして、応接の推進を目的としている。また同社HPでは、脱炭素関連分野で野村アセットマネジメントが提供する「脱炭素ソリューション」をはじめ、様々なESGファンドを提供することができる。

問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 <https://www.nomura-am.co.jp>



野村アセットマネジメント

「投資による応接」が繋ぐ 脱炭素社会への道筋

個人の資産形成だけでなく、企業の成長を支え、社会や地球環境を変える力を持つ投資——日本最大級の資産運用会社として、野村アセットマネジメントが脱炭素のためにできることは

世界中で脱炭素の取り組みが加速するなか、個人にもできることは少なくない。その1つが、脱炭素対策に積極的な企業を「投資」で後押しすることだ。SDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した投資の市場が急速に拡大する今、銀行や資産運用会社を金融機関に求められる役割も変化しつつある。金融機関は、顧客から預かった資金をもとに貸出や証券の購入を行い、市場を活性化させる「仲介」の役割を果たしてきた。そこで重要となるのは、企業の収益性や安全性、成長性を評価する財務分析の能力だった。だが、ESG投資においては「より高度で専門的な分析・評価手法が求められる」と、野村アセットマネジメントの山我哲平 ネットゼロ戦略室長は言う。



写真：遠藤 宏 文通井理恵

ニューズウィーク日本版 - WEBタイアップイメージ

本誌タイアップ記事の転載になります。

The screenshot shows the Newsweek Japan website interface. At the top, there's a navigation bar with the Newsweek logo and various menu items. The main headline reads: "企業の未来も、地球の未来も、投資で支える 「投資による応援」が驚く脱炭素社会への道筋". Below the headline is a sub-headline: "一般投資家もネット証券でリアルワールド・アセットへの参加が可能". A large photo of a man in a suit is featured. Below the photo is a section titled "主要国の二酸化炭素排出削減関連技術の特許出願数" with a line graph showing trends from 2010 to 2020 for Japan, USA, Europe, China, France, Germany, and Switzerland. The graph shows Japan leading in patent filings, followed by the USA and Europe. The article text discusses the role of investment in supporting a decarbonized society and the impact of ESG on corporate value.

This screenshot shows a different view of the Newsweek Japan website, likely a video player or a specific section of the article. It features a video player with a play button and a title "水耕したい環境". Below the video is a section titled "ネットゼロ情報部 山根敦平" (Net Zero Information Department, Atsuhiko Yamane). A photo of Atsuhiko Yamane is shown. The text below his name provides background information on his role and the department's focus on net-zero strategies. The page layout includes navigation elements and a footer with the URL.

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2023/03/post-100988.php>

下記特別料金にてご案内させていただきます。

スペース	サイズ (天地×左右)	定価 (グロス)	特別実施料金 (グロス)
表2見開き	270×410	2,800,000	2,240,000
目次対向	270×205	1,400,000	1,120,000
表3	270×205	1,200,000	960,000
表4	252×195	1,800,000	1,440,000

- ※ 事前の原稿審査が必要になります。
- ※ 特別実施料金でのご案内になるため、実績としての扱いにはなりません。
- ※ 枠には限りがありますため、決定優先でのご案内になります。

申込締切： 2月23日 (金)
校了日： 3月19日 (月)

Option - WEB転載記事 タイアップブーストプラン

プラットフォームやメディアへの外部配信で、タイアップコンテンツをより効果的に展開することが可能です。

ネットワーク	料金 (グロス)	クリック数 (保証)
	1,000,000	4,500
	1,000,000	5,000
SmartNews	1,000,000	12,000
	1,000,000	15,000

*金額はすべて、グロスです。広告会社様手数料は、一律20%です。

*記事公開後、原則5営業日以内の配信開始となります。

*記載以外のご希望がございましたら、営業担当までお問い合わせください。

*クリエイティブに動画を使用することも可能です (SmartNewsは除く)。詳しくはお問い合わせください。

グローバルで活躍するエリート

- 月1回以上は、仕事・出張で海外に行く
- 英語で日常会話が可能
- 雑誌の海外特集に関心がある
- 海外に1年以上住んだことがある

情報感度の高いインフルエンサー

- スマホで電子出版を閲覧する
- ニュースポットには積極的に出かける方だ
- 買い物や商品情報を積極的に人に教える

所得の高いリッチ層

- 外貨預金の広告に関心がある
- 株式、債権の広告に関心がある
- 注文住宅の広告に関心がある

こだわりのあるファッションISTA

- ファッションに関心がある
(靴・靴・腕時計・アクセサリ)
- 着るものにはお金をかける方だ
- 化粧品にはお金をかける方だ
- スーツ、コート、靴、鞆はシーズンの新作を購入することが多い
- 高級ブランドの腕時計の広告に関心がある

教養のあるインテリ層

- 科学、技術、教育に関心がある
- 介護、福祉に関心がある
- エコ、環境、リサイクルに関心がある
- 環境保護の商品をなるべく買う

NW、東洋経済、日経ビジネス、ダイヤモンド、AERA、クーリエの本誌読者にアンケートを実施。

ニューズウィーク読者が最も関心を持っていた項目を抜粋しています (MAGASCENE2012)

グローバルな視点をもつビジネスマンへ向け、深みのあるジャーナリズムで時代を読み解きます。

本誌



国際ニュース週刊誌『Newsweek』は米国にて1933年に創刊。その日本版として86年に創刊されて以来、『ニューズウィーク日本版』は、世界のニュースを独自の切り口で伝えることで、良質な情報と洞察力ある視点とを提供するメディアとして一目置かれてきました。近年は日本版オリジナルの記事を大幅に増やし、本国版以上に国際色あふれる誌面に。また、中国や韓国などのアジア情勢の分析の深さや鋭さは、第一線で活躍するビジネスパーソンや論壇、政府関係者など政財界の要人から高く評価されています。国内外のメディアが伝える「日本」とは一線を画す独自の視点、そして日本と世界の関係を冷静に見つめる報道姿勢もまた、論壇などで信頼を得ています。テレビや新聞、ネットニュースでは得られない深い追求、多角的な視点。それが、ニューズウィーク日本版のバリューです。

平均発行部数：31,029部（22年7-9月）

別冊



本誌に掲載された特集の増補版だけでなく、完全書下ろし版まで幅広く出版する、1テーマ版。その中でも「0歳からの特集」は科学的な見地からアプローチする育児本として大ヒット。シリーズ累計100万部を突破。

オフィシャルサイト



<http://www.newsweekjapan.jp/>

世界各国版のニュースやWEB独占記事、世相を鋭くとらえるコラムニスト陣による連載も好評。政治・経済・社会など幅広いニュースをグローバルな視点で掘り下げた読み応えのあるコンテンツです。

月間PV： 136,378,751

月間UU： 34,503,112


Twitter
フォロワー数
456,711


Facebook
フォロワー数
91,779


LINE
友達数
790,830

記事配信先



SmartNews



LINE NEWS

NEWS PICKS

Google News

※2023年2月調べ